

アジア太平洋先進国株式ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第21期(償還)(償還日 2018年8月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア太平洋先進国株式ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2018年8月30日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1998年5月29日から2018年8月30日までです。	
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き（MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア太平洋先進国株式ファンド	「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびにアジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アジア太平洋先進国株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<957356>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年3月25日)	33,569	200	20.6	436.94	22.3	94.4	1.0	129
18期(2016年3月25日)	26,918	200	△19.2	358.09	△18.0	93.5	1.3	91
19期(2017年3月27日)	31,142	200	16.4	417.97	16.7	93.7	1.9	99
20期(2018年3月26日)	33,221	200	7.3	441.65	5.7	92.5	3.2	92
(償還時)	(償還価額)							
21期(2018年8月30日)	35,048.28	—	5.5	479.76	8.6	—	—	83

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年8月30日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2018年3月26日	33,221	—	441.65	—	92.5	3.2
3月末	33,337	0.3	442.14	0.1	92.7	3.3
4月末	34,450	3.7	461.04	4.4	92.9	3.5
5月末	34,690	4.4	465.01	5.3	92.4	3.4
6月末	34,707	4.5	466.69	5.7	92.3	3.4
7月末	35,465	6.8	478.03	8.2	92.9	3.6
(償還時)	(償還価額)					
2018年8月30日	35,048.28	5.5	479.76	8.6	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

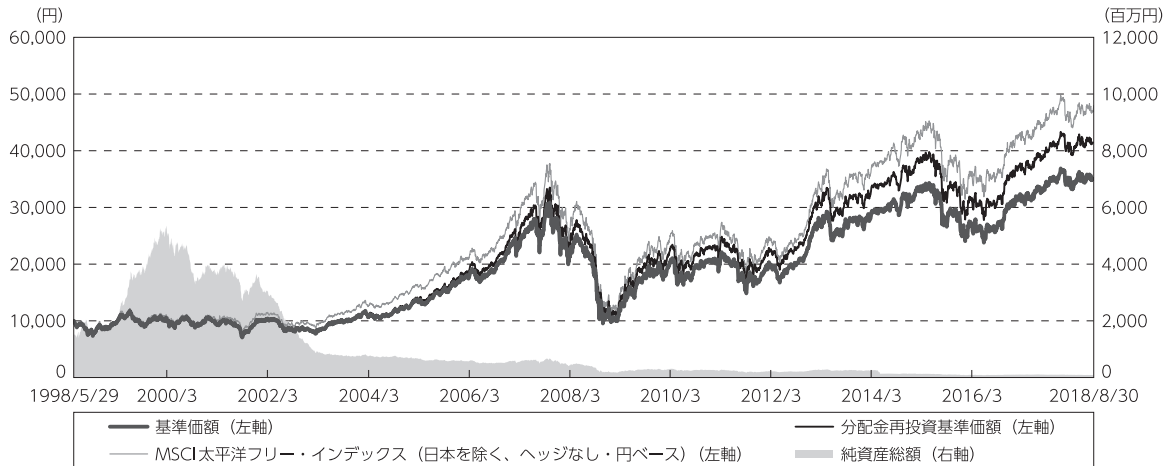
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(1998年5月29日～2018年8月30日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：35,048円28銭 (既払分配金(税込み)：3,450円)

騰落率：314.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっており、信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・企業業績が好調な結果となったこと。
- ・主要各国の中央銀行が概ね緩和的な金融政策をとっていたこと(2009年～2015年)。

<値下がり要因>

- ・ ITバブルが崩壊し、同時多発テロ、イラク戦争などで地政学的リスクが高まったこと（2000年～2002年）。
- ・ 米国の低所得者層を対象にした住宅融資「サブプライムローン」危機が深刻化し、リーマンショックへ発展したこと（2008年）。
- ・ 欧州債務問題が深刻化したこと（2011年、2015年）。

投資環境

（アジア太平洋先進国株式市況）

アジア太平洋先進国株式市場は上昇しました。

期間の初めのアジア太平洋先進国株式市場は堅調に推移しましたが、2000年にITバブルが崩壊し、その後2001年に同時多発テロが起き、さらに2002年にはイラク戦争などで地政学的リスクが高まり、株価は下落基調をたどりました。その後、各国中央銀行の積極的な金融緩和などを背景に、アジア太平洋先進国株式市場は再度上昇基調を取り戻しましたが、2007年後半から「サブプライムローン」危機が深刻化し、2008年のリーマンショックへ発展、信用収縮懸念が広がり、アジア太平洋先進国株式市場は大暴落しました。その後、米国経済や世界的な金融システムに安定化の兆しが見え始めると、アジア太平洋先進国株式市場は力強い上昇に転じました。その後は、2011年、2015年に欧州債務問題が深刻化したことや、2018年には北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり、米国の長期金利の上昇やトランプ米国大統領の強引な貿易政策による外交摩擦などを受けて下落する局面もありましたが、好調な企業業績を背景に概ね上昇基調を維持し、堅調に推移しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは1998年5月29日の設定以来、約20年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド)

運用は、ピーティー・ファンド・マネージャーズ（インターナショナル）リミテッド（期間の初め～1999年6月）、シュローダー投信投資顧問株式会社（1999年6月～2005年12月）、シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド（2005年12月～期間末）に（実質的な）運用部分を委託しファンド運営を行なってまいりました。

長期投資の観点から銘柄選択を重視する運用戦略を採用しました。長期的に魅力のあるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を有する企業の株価が割安な水準となっている局面で新規投資もしくは追加購入を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

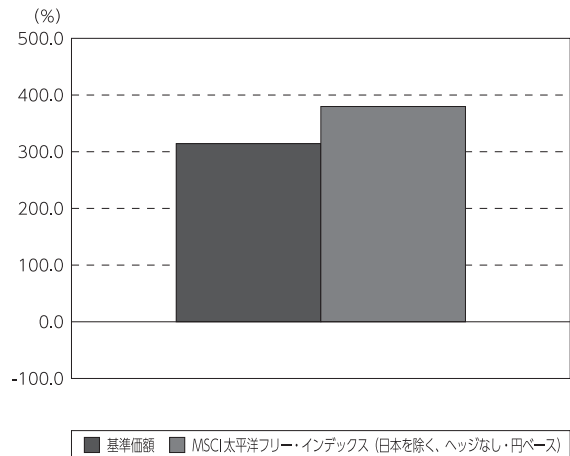
信託期間中における基準価額は、314.3%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率379.8%を概ね65.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・銀行株など一部を除き、一般的に銘柄選択がプラスに寄与したこと（2005年）。
- ・香港の金融、一般消費財やオーストラリアの金融セクターにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと（2006年）。
- ・幅広いセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと（2010年）。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

<マイナス要因>

- ・金融、資本財セクターにおける銘柄選択などがマイナスに影響したこと（2003年）。
- ・オーストラリアの金融、素材セクターにおける銘柄選択などがマイナスに影響したこと（2004年）。
- ・一般消費財・サービスセクターのアンダーウェイト、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択などがマイナスに影響したこと（2013年）。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は3,450円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3月27日～2018年 8月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	236	0.683	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(201)	(0.581)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.079)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	246	0.710	
期中の平均基準価額は、34,529円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月27日～2018年8月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	千口 70	千円 466	千口 13,886	千円 96,491

○株式売買比率

(2018年3月27日～2018年8月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,080,551千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,958,405千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年8月30日現在)

2018年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド			千口 13,815

○投資信託財産の構成

(2018年8月30日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
コール・ローン等、その他			千円				%
			87,177				100.0
投資信託財産総額			87,177				100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年8月30日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	87,177,926	
コール・ローン等	87,177,926	
(B) 負債	3,567,822	
未払解約金	2,942,878	
未払信託報酬	623,162	
未払利息	132	
その他未払費用	1,650	
(C) 純資産総額(A-B)	83,610,104	
元本	23,855,693	
償還差益金	59,754,411	
(D) 受益権総口数	23,855,693口	
1万口当たり償還価額(C/D)	35,048円28銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は27,892,181円、期中追加設定元本額は129,396円、期中一部解約元本額は4,165,884円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.504828円です。

○損益の状況 (2018年3月27日～2018年8月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 1,416	
支払利息	△ 1,416	
(B) 有価証券売買損益	4,986,421	
売買益	5,557,549	
売買損	△ 571,128	
(C) 信託報酬等	△ 624,988	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,360,017	
(E) 前期繰越損益金	45,206,804	
(F) 追加信託差損益金	10,187,590	
(配当等相当額)	(11,245,180)	
(売買損益相当額)	(△ 1,057,590)	
償還差益金(D+E+F)	59,754,411	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年3月27日～2018年8月30日の期間に当ファンドが負担した費用は217,244円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1998年5月29日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年8月30日			資産総額	87,177,926円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,567,822円	
				純資産総額	83,610,104円	
受益権口数	1,515,254,500口	23,855,693口	△1,491,398,807口	受益権口数	23,855,693口	
元本額	1,515,254,500円	23,855,693円	△1,491,398,807円	1万円当たり償還金	35,048円28銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	2,102,207,851円	2,002,592,577円	9,526円	0円	0.0%	
第2期	5,042,748,948	5,262,515,828	10,436	50	0.5	
第3期	3,868,633,955	3,627,830,735	9,378	0	0.0	
第4期	2,961,070,493	3,063,044,802	10,344	0	0.0	
第5期	1,103,213,109	918,609,807	8,327	0	0.0	
第6期	692,292,612	738,816,876	10,672	200	2.0	
第7期	491,919,217	653,137,891	13,277	200	2.0	
第8期	321,061,218	560,039,138	17,443	400	4.0	
第9期	234,250,891	545,549,055	23,289	500	5.0	
第10期	199,669,029	411,589,777	20,614	300	3.0	
第11期	173,278,147	206,928,113	11,942	0	0.0	
第12期	148,110,355	294,196,918	19,863	200	2.0	
第13期	124,623,573	245,936,586	19,734	200	2.0	
第14期	111,101,363	217,981,584	19,620	200	2.0	
第15期	98,580,699	264,627,176	26,844	200	2.0	
第16期	87,825,405	245,824,236	27,990	200	2.0	
第17期	38,576,961	129,500,466	33,569	200	2.0	
第18期	34,143,799	91,907,042	26,918	200	2.0	
第19期	32,019,023	99,712,080	31,142	200	2.0	
第20期	27,892,181	92,659,563	33,221	200	2.0	

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	35,048円28銭
------------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2018年3月27日から2018年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2018年3月26日）
（2017年3月28日～2018年3月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)採用国・地域)の株式を中心に厳選投資を行ないます。
投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935972>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年3月25日)	50,141	6.7	410.00	7.5	97.4	0.9	13,280
14期(2015年3月25日)	61,720	23.1	501.26	22.3	96.8	1.1	12,635
15期(2016年3月25日)	50,372	△18.4	410.80	△18.0	95.9	1.3	6,471
16期(2017年3月27日)	59,827	18.8	479.49	16.7	96.1	2.0	7,200
17期(2018年3月26日)	65,353	9.2	506.66	5.7	94.9	3.3	6,207

(注)「MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年3月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2017年3月27日	円	%		%	%	%
	59,827	—	479.49	—	96.1	2.0
3月末	61,756	3.2	497.96	3.9	96.1	2.0
4月末	61,549	2.9	490.63	2.3	96.2	2.1
5月末	60,828	1.7	484.66	1.1	96.1	2.1
6月末	63,666	6.4	507.13	5.8	96.4	2.1
7月末	64,002	7.0	512.56	6.9	97.0	2.3
8月末	64,410	7.7	511.41	6.7	96.7	2.2
9月末	65,655	9.7	520.90	8.6	95.4	2.4
10月末	67,394	12.6	532.68	11.1	95.9	2.1
11月末	68,178	14.0	538.80	12.4	96.5	2.0
12月末	70,591	18.0	559.12	16.6	96.2	2.1
2018年1月末	70,687	18.2	558.19	16.4	95.1	3.0
2月末	69,032	15.4	538.58	12.3	95.5	3.2
(期末) 2018年3月26日	65,353	9.2	506.66	5.7	94.9	3.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年3月28日～2018年3月26日)

基準価額の推移

期間の初め59,827円の基準価額は、期間末に65,353円となり、騰落率は+9.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要各国中央銀行による金融緩和政策を背景に、十分な流動性が確保されるなか、世界的に景気の回復・拡大が進んだこと。
- ・企業業績が好調な結果となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国を中心にインフレ期待の高まりから債券利回りが上昇したこと。

(アジア太平洋先進国株式市況)

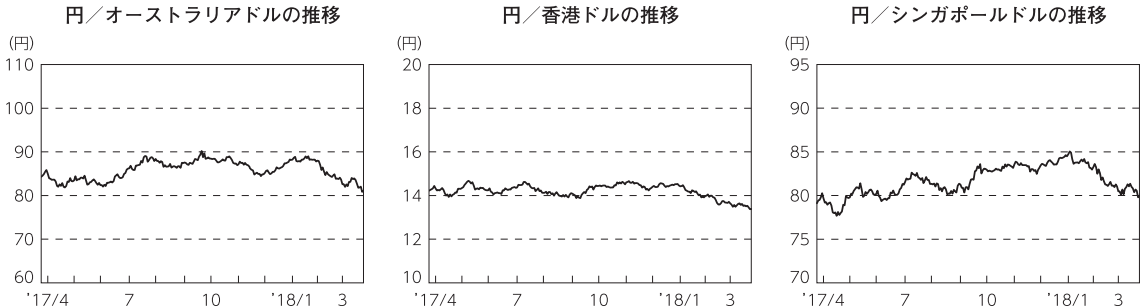
アジア太平洋先進国株式市場は上昇しました。主要各国の中央銀行による金融緩和策の継続を背景に十分な流動性が保たれるなか、世界的な景気の回復・拡大を背景に投資家の間ではリスク選好の動きが継続し、米国でのインフレ期待や金利上昇から一時的に市場が調整する局面は見られたものの、堅調な市場展開となりました。市場別では、主要3銀行が牽引する形で銀行セクターが上昇するなか、シンガポール市場が上昇しました。また、中国本土からの投資マネーの流入や、半導体企業の好調な業績、マカオのゲーム関連企業の業績回復、香港銀行間取引金利（HIBOR）の上昇などを材料に、香港市場も上昇しました。一方、金融機関での違法行為や、一部政治家の二重国籍問題などが悪材料となり市場心理が悪化したことから、オーストラリア市場が下落しました。また、ニュージーランド市場も相対的に下落幅の大きい展開となりました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

業種別では、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターでの銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与となりました。一方、生活必需品セクターやエネルギーセクターでの銘柄選択がマイナスの影響となりました。

国別では、オーストラリアやシンガポールでの銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与となりました。一方、香港の配分効果がマイナスの影響となりました。

銘柄別では、オーストラリアの一般消費財・サービス銘柄への新規投資などを行ないました。一方、シンガポールの一般消費財・サービス銘柄を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率5.7%を概ね3.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

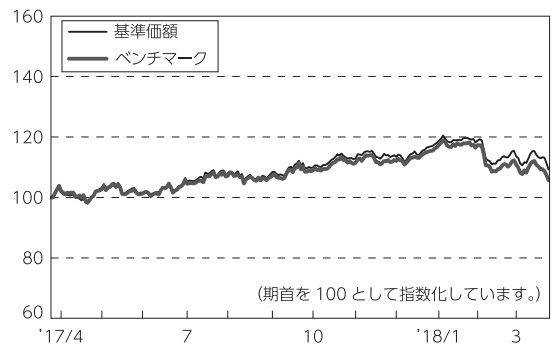
<プラス要因>

- ・情報技術セクターでの銘柄選択。
- ・一般消費財・サービスセクターでの銘柄選択。

<マイナス要因>

- ・生活必需品セクターでの銘柄選択。
- ・エネルギーセクターでの銘柄選択。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

銘柄選択を重視する運用方針に変更はなく、引き続き長期的に財務状況が良好で株価に割安感がある銘柄を選好していく方針です。

当ファンドでは、銀行や不動産銘柄を中心にオーストラリアの金融セクターを消極姿勢とする一方、ヘルスケアセクターを積極姿勢としています。また、低コスト体質かつ高クオリティの鉱業関連など一部の大型素材銘柄を積極姿勢としています。香港では、割高と見る公益事業セクターを消極姿勢とする一方、魅力あるバリュエーション（株価評価）や配当利回りの水準から一部の商業不動産銘柄を積極姿勢としています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 21 (21) (1)	% 0.032 (0.031) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (7) (0)	0.012 (0.011) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	26 (26)	0.039 (0.039)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	55	0.083	
期中の平均基準価額は、65,645円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2018年3月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 88	千アメリカドル 62	百株 575	千アメリカドル 640
	オーストラリア	2,804 (38)	千オーストラリアドル 4,702 (104)	8,617 (38)	千オーストラリアドル 15,104 (104)
	ニュージーランド	2,378	千ニュージーランドドル 1,321	—	千ニュージーランドドル —
	香港	1,304 (0.22)	千香港ドル 5,368 (1)	8,362	千香港ドル 38,012
	シンガポール	944	千シンガポールドル 996	6,590	千シンガポールドル 2,604

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア LENLEASE GROUP	—	千オーストラリアドル —	14,409	千オーストラリアドル 237
	小 計	—	—	14,409	237
	シンガポール CAPITALAND MALL TRUST	437,600	千シンガポールドル 914	—	—
小 計	437,600	914	—	—	

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2017年3月28日～2018年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,811,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,824,522千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月28日～2018年3月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	価 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	2,123	1,699	1,170	122,914	不動産
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	410	347	1,330	139,655	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,533 2	2,046 2	2,500 —	262,569 <4.2%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AGL ENERGY LTD	810	—	—	—	公益事業
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,044	1,175	3,256	264,105	銀行
ASX LTD	396	296	1,671	135,603	各種金融
BHP BILLITON LTD	1,770	1,619	4,660	378,009	素材
BRAMBLES LTD	2,747	2,343	2,279	184,912	商業・専門サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	456	351	2,557	207,440	銀行
COMPUTERSHARE LTD	1,007	837	1,448	117,447	ソフトウェア・サービス
CROWN RESORTS LTD	18	1,090	1,375	111,530	消費者サービス
CSL LTD	299	232	3,692	299,500	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DULUXGROUP LTD	1,722	1,380	1,022	82,972	素材
INCITEC PIVOT LTD	4,790	4,121	1,492	121,028	素材
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	974	906	2,045	165,946	素材
MEDIBANK PRIVATE LTD	5,137	4,055	1,204	97,702	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,443	561	1,626	131,950	銀行
ORICA LIMITED	658	494	893	72,484	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	1,273	984	963	78,142	保険
RESMED INC-CDI	1,729	1,271	1,578	128,071	ヘルスケア機器・サービス
RIO TINTO LTD	385	246	1,808	146,666	素材
TELSTRA CORPORATION LTD	2,762	1,816	584	47,446	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP	1,012	1,141	3,292	267,015	銀行
WESFARMERS LTD	516	411	1,718	139,382	食品・生活必需品小売り
WOOLWORTHS GROUP LTD	910	775	2,058	166,940	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD	446	386	1,134	91,980	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	32,312 23	26,499 22	42,365 —	3,436,280 <55.4%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LIMITED	—	2,378	1,236	94,246	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	2,378 1	1,236 —	94,246 <1.5%>
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	6,350	5,134	33,910	453,716	保険
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,450	1,890	7,371	98,623	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	1,922	948	3,517	47,058	保険
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	1,162	877	8,320	111,332	資本財
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	2,350	1,510	10,524	140,820	消費者サービス
HSBC HOLDINGS PLC	996	936	6,987	93,489	銀行
KERRY PROPERTIES LTD	980	—	—	—	不動産
SANDS CHINA LTD	—	780	3,268	43,728	消費者サービス
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS	1,870	—	—	—	電気通信サービス
SUN HUNG KAI PROPERTIES	780	700	8,897	119,041	不動産
SWIRE PROPERTIES LTD	3,620	3,272	9,177	122,801	不動産
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	2,475	2,050	8,938	119,590	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD	392	192	8,064	107,896	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	25,347 12	18,289 11	108,976 —	1,458,099 <23.5%>

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
CITY DEVELOPMENTS LTD	1,278	1,140	1,468	117,450	不動産	
COMFORTDELGRO CORP LTD	4,903	—	—	—	運輸	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,051	1,659	2,135	170,789	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	5,095	4,152	1,407	112,593	電気通信サービス	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	792	573	1,572	125,787	銀行	
VENTURE CORP LTD	578	527	1,456	116,473	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,698 6	8,052 5	8,039 —	643,094 <10.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	73,891 43	57,266 41	— —	5,894,290 <94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
LENDLEASE GROUP	109,351	94,942	1,617	131,220	2.1	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	109,351 1	94,942 1	1,617 —	131,220 <2.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	—	437,600	892	71,407	1.2	
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	437,600 1	892 —	71,407 <1.2%>	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	109,351 1	532,542 2	— —	202,628 <3.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,894,290	94.9
投資証券	202,628	3.3
コール・ローン等、その他	112,271	1.8
投資信託財産総額	6,209,189	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (6,153,697千円) の投資信託財産総額 (6,209,189千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=105.00円、1オーストラリアドル=81.11円、1ニュージーランドドル=76.21円、1香港ドル=13.38円、1シンガポールドル=79.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月26日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	6,209,189,039	
コール・ローン等	63,925,430	
株式(評価額)	5,894,290,755	
投資証券(評価額)	202,628,097	
未収配当金	48,344,757	
(B) 負債	1,222,695	
未払解約金	1,222,620	
未払利息	75	
(C) 純資産総額(A-B)	6,207,966,344	
元本	949,914,266	
次期繰越損益金	5,258,052,078	
(D) 受益権総口数	949,914,266口	
1万口当たり基準価額(C/D)	65,353円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,203,615,359円、期中追加設定元本額は31,683,670円、期中一部解約元本額は285,384,763円です。

(注) 2018年3月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	394,845,061円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	194,750,604円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	120,982,251円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	100,213,838円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	32,621,703円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	28,773,158円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	25,088,336円
・アジア太平洋先進国株式ファンド	13,815,975円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	13,524,252円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	11,120,724円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	9,195,855円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	4,982,509円

(注) 1口当たり純資産額は6,5353円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年3月28日から2018年3月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2017年3月28日～2018年3月26日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	234,536,802	
受取配当金	234,504,620	
受取利息	70,543	
支払利息	△ 38,361	
(B) 有価証券売買損益	454,871,054	
売買益	960,025,397	
売買損	△ 505,154,343	
(C) 保管費用等	△ 2,792,952	
(D) 当期損益金(A+B+C)	686,614,904	
(E) 前期繰越損益金	5,997,300,794	
(F) 追加信託差損益金	190,254,513	
(G) 解約差損益金	△1,616,118,133	
(H) 計(D+E+F+G)	5,258,052,078	
次期繰越損益金(H)	5,258,052,078	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。